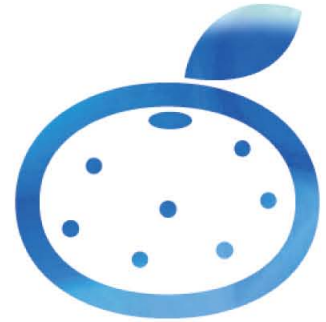


第六次 中井町 総合計画

基本構想

2016-2025

前期基本計画

2016-2020

町長あいさつ

人口急減・超高齢化という世界中が未だ経験したことの無い人口構造の変化により、我が国は地域社会の衰退という大きな課題に直面しています。

国は、地方創生を旗印にそれぞれの地域において特性を生かした自律的で持続的な社会の創生と国民一人ひとりが輝ける一億総活躍社会の実現をめざしています。

町では、人口減少社会という現実を受け止めながらも、そのスピードを緩やかなものとし、将来的に地域の活力を維持・発展させていくために、これまで以上に町民と行政が共に力を合わせ、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていく必要があります。

これまでの成果と課題を踏まえつつ、刻々と変化する社会情勢の変化やニーズに対応するため、今後10年間の新たなまちづくりの指針として、第六次中井町総合計画を策定し、「活力」「快適」「安心」の3つの基本理念に基づいて、めざすべき町の将来像を「一人ひとりが主役！ 魅力育む^{さと}里都まち♡なかい」と決めました。

町に住む人、働く人、学ぶ人や町内で活動する個人、団体、事業所など広く町民として捉え、一人ひとりがまちづくりの主役として自発的にまちづくりに参加することで、いきいきとした未来ある町が形成されることをめざしています。

ぬくもりとやすらぎのある豊かな自然環境（里）と都市的な暮らしを味わうことのできる生活環境（都）がほどよく調和した^{さと}里都まちとして、郷土の資源を見つめ直し、町民・企業・行政が連携協力して真の豊かさを実感できるまちづくりに取り組むことで、住む人、訪れる人にとってオンリーワンの「^{さと}里都まち♡なかい」を皆様とめざしてまいります。

結びに、本計画の策定にあたり、熱心なるご審議を賜りました中井町総合計画審議会委員の皆様をはじめ、町として初めての試みとなる、なかいまちづくりカフェにご参加いただいた皆様、アンケート調査などを通じて貴重な意見をお寄せいただきました町民の皆様に心から厚くお礼申し上げます。



中井町長
杉山 祐一

第六次中井町総合計画 目次

I 序論 1

1	第六次中井町総合計画について	3
(1)	第六次中井町総合計画策定の趣旨	3
(2)	第六次中井町総合計画の位置づけ	3
(3)	計画の構成と期間	4
(4)	地方創生総合戦略との関係	5
2	時代潮流の変化	6
3	中井町の特性と町民意向	8
(1)	町の特性	8
(2)	町民意向	9
4	第六次中井町総合計画で対処すべき課題	10
(1)	定住人口の確保と交流人口の拡大	10
(2)	自然環境の保全と活用	11
(3)	町の魅力の向上	11
(4)	安全・安心な地域社会の実現	12
(5)	協働によるまちづくりの推進	12

II 基本構想 13

1	基本理念	15
2	将来像	16
3	基本方針	17
4	将来人口・将来都市構造	18
(1)	将来人口	18
(2)	将来都市構造	18
5	まちづくりの進め方	19

Ⅲ 前期基本計画 21

重点プラン	23
〈重点プラン1〉「活力」を生み出す里都まち交流人口増加プラン	24
〈重点プラン2〉「快適」な里都まちライフスタイルによる定住促進プラン	25
〈重点プラン3〉「安心」を支える里都まち地域づくりプラン	26
分野別計画の体系	28
1 自然・環境	30
1-1 地球温暖化対策	30
1-2 里山環境の保全	32
1-3 生活環境の保全	34
1-4 資源循環型社会の形成	37
2 健康・福祉	38
2-1 安心できる保健・医療体制づくり	38
2-2 子育て・子育てしやすいまちづくり	40
2-3 みんなで支え合う福祉のまちづくり	42
3 教育・学習	45
3-1 生きる力を育む人づくり	45
3-2 学びあい・教えあいのなかまづくり	48
3-3 文化を育むまちづくり	52
4 都市・住宅	54
4-1 計画的な土地利用	54
4-2 定住を支えるまちづくり	60
5 産業・観光	63
5-1 活力を生み出す産業の創造	63
5-2 交流を創りだすまちづくり	66
5-3 新たな雇用を創りだすまちづくり	68
6 防災・防犯	69
6-1 災害に強いまちづくり	69
6-2 安全・安心なまちづくり	73
7 自治・連携	75
7-1 自治を育むまちづくり	75
7-2 行財政運営の充実	79
7-3 広域連携・地域情報化の充実	83
実現化方策（まちづくりの進め方）	85
基本的な考え方	85
1 参加・協働	86
2 創造・共有	88
3 対話・共感	90

Ⅳ 資料編 93

I 序論

1 第六次中井町総合計画について

(1) 第六次中井町総合計画策定の趣旨

- 総合計画は、中井町のまちづくりを10年という長期的な視点から進めるための指針となる計画です。
- 本町では平成18年3月に「水と緑、人がきらめく 住んでみたいまち」を将来像とする第五次総合計画を策定し、中間年となる平成23年度には計画内容を見直しながら、将来像の実現に向けて取組を推進してきました。
- 平成28年3月には第五次総合計画の計画期間が満了したことから、これまでのまちづくりの成果と課題を踏まえつつ、時代環境の変化や町民ニーズに対応した新たな長期的なまちづくりの指針となる第六次総合計画を策定しました。

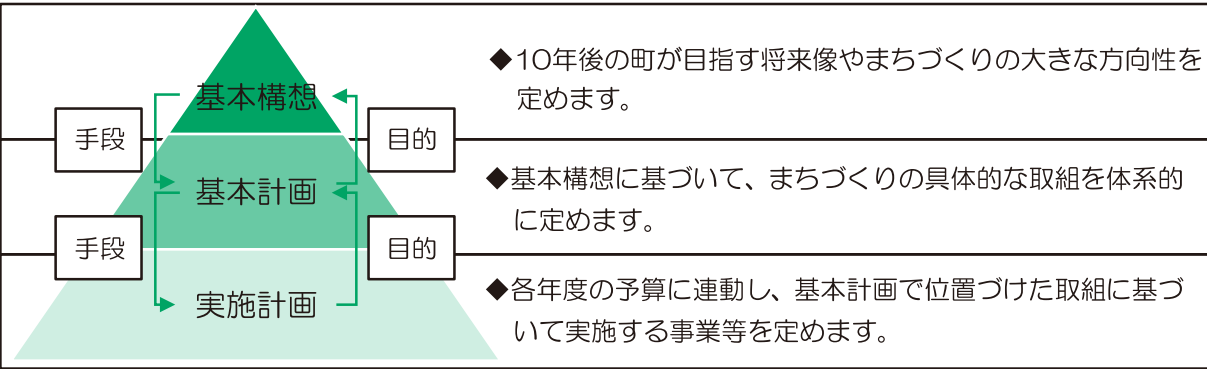
(2) 第六次中井町総合計画の位置づけ

- 第六次中井町総合計画は、中井町のまちづくりを進めるうえで最も重要な計画であり、町が進める教育や福祉、産業、環境などの各種計画や、それらの計画に基づいて実施される事業は基本的に総合計画で位置づけた町の将来像の実現に向けて実施されることになります。
- 刻々と変化する社会情勢や多様化するニーズに的確に対応し、中井町に暮らす住民や中井町で事業を行っている事業者の満足度を高めていくためには、住民や事業者との協働が不可欠です。
- 第六次中井町総合計画は、行政のみならず住民や事業者が中井町の未来の創造のために主体的に参画する指針ともなります。

(3) 計画の構成と期間

①計画の構成

- 第六次中井町総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3つの部分で構成されます。
- 基本計画・実施計画は、基本構想の将来像を実現するための手段となり、基本構想の将来像は、基本計画や実施計画に位置づける取組や事業実施の目的という関係になります。



②計画の期間

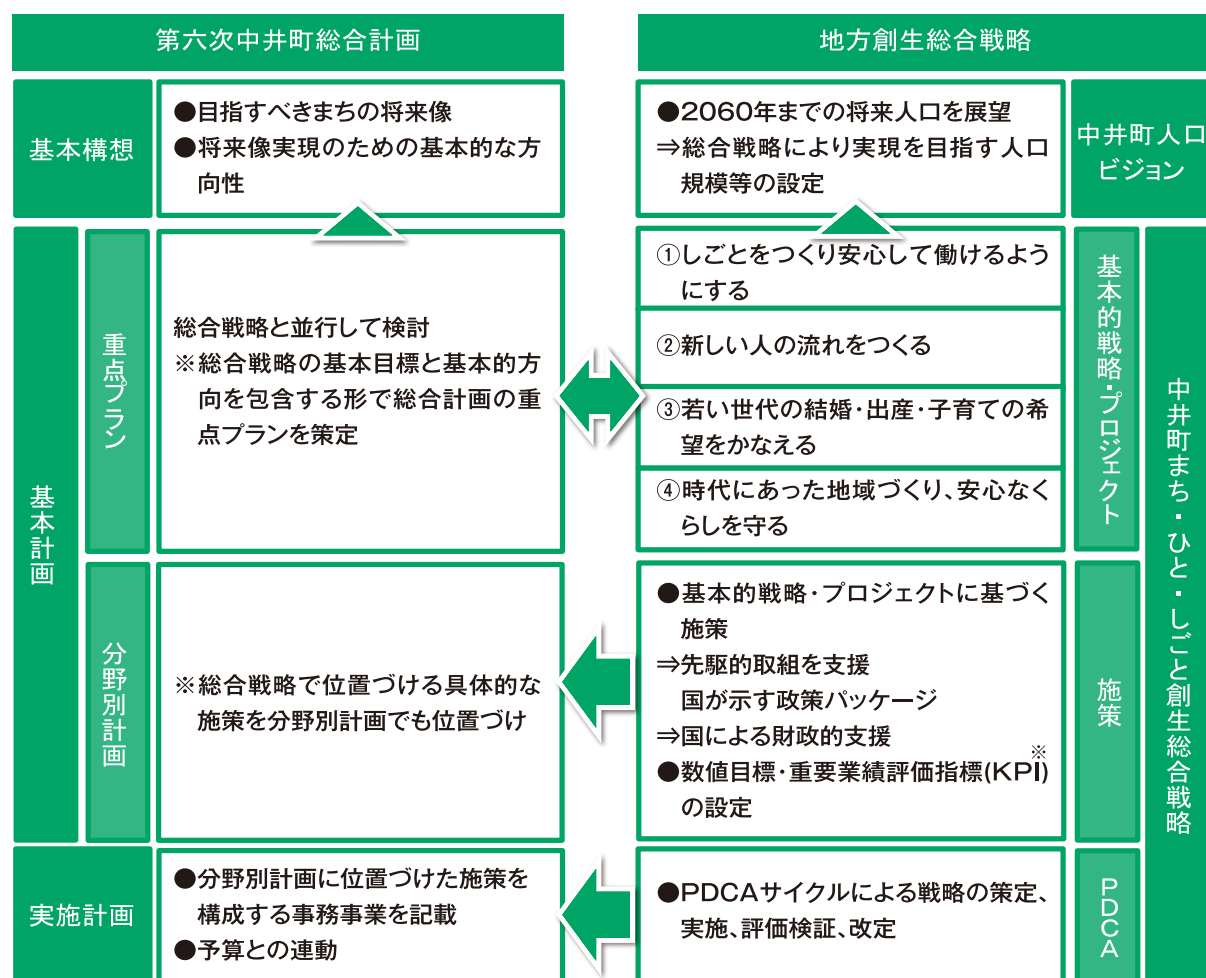
- 基本構想(10年)：平成28～37年度の10年間
- 基本計画(5年)：計画期間は5年で、前期（平成28～32年度）と後期（平成33～37年度）の2期間に分割
- 実施計画(3年)：3か年の計画を毎年度見直し

	H28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度	37 年度
基本 構想	基本構想：町の将来像や将来像実現に向けた基本的な取組の方向性を示します									
	計画期間：10年									
基本 計画	基本計画：基本構想に基づいて実施する取組を体系的に示します									
	前期基本計画：5年					後期基本計画：5年				
実施 計画	基本計画に基づいて実施する取組に位置づけられる事業及び予算額等を示します									
	実施計画：3年									
		実施計画：3年								
			実施計画：3年							
				実施計画：3年						
					実施計画：3年					
						実施計画：3年				
							実施計画：3年			

(4) 地方創生総合戦略との関係

- 地方創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、平成27～31年度の5年間の計画期間とする計画です。ただし、平成27年度については、計画策定に先立って先行分として特定の事業を実施したものであり、実質的には平成28～31年度までの4年間となります。
- 地方創生総合戦略は、「中井町人口ビジョン」及び「中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2つで構成されます。
- 人口ビジョンでは、45年後の将来を見据え、町を持続・発展させていくために必要な人口規模を目標として掲げ、その目標人口を実現するための取組を総合戦略で位置づけるという構成になっています。
- 地方創生総合戦略では、地方における人口維持と持続可能な地域づくりが大きな目標として掲げられています。こうした目標は中井町の現状の課題と共通すること、第六次中井町総合計画の前期基本計画と策定期間や計画期間がほぼ一致することから、2つの計画を一体的につくり、人口維持や持続可能な地域づくりなどに関わる部分について、整合が図られるようにしています。

第六次中井町総合計画と地方創生総合戦略との関係



※ 重要業績評価指標 (KPI)

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。K P I は Key Performance Indicator の略。

2 時代潮流の変化

①人口減少と少子高齢化の進展

- 日本の総人口は、平成20年をピークに減少に転じており、団塊の世代が高齢期を迎えたことや平均寿命の延伸などによる高齢者人口の急速な増加と、晩婚化・晩産化、合計特殊出生率の低迷などによる少子化が急速に進んでいます。
- 人口減少や少子高齢化の影響を軽減するため、子どもを安心して産み、育てることができる環境の整備、単身高齢者の生活支援や介護サービス等の提供体制の強化、地域の貴重な人材として高齢者の持つ多様な能力の活用などが求められています。

②安全・安心に対する意識の高まり

- 東日本大震災をはじめ、日本各地で地震や台風、これまでの想定を超える短時間での豪雨など大規模な自然災害が頻発しています。また、食の安全性の問題や新たな感染症の流行なども住民生活の脅威となっており、人々の安全・安心に対する意識が高まっています。
- 危機管理体制の強化、地域の防犯力を高める取組の推進、住民に対する適切な情報提供などの取組を進めることで、住民が安全に安心して暮らせるまちづくりを目指していくことが求められています。

③地球環境問題の顕在化

- 温室効果ガスの排出による地球温暖化、オゾン層の破壊、森林減少、生物多様性の喪失など、地球環境問題が顕在化しています。また、福島第一原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策を見直すきっかけとなり、再生可能エネルギーに注目が集まっています。
- 地球という有限の空間に暮らす人類の持続可能性を確保するため、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化、省エネルギーや再生可能エネルギーへの転換など、環境に配慮した循環型社会に向けた取組を進めていくことが求められています。

④高度情報化社会の進展

- インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及など情報通信技術の進歩によって、情報伝達が時間と場所の制約をこえて行われるようになっていきます。その一方で、情報格差、不正アクセスやコンピューターウイルスによる情報漏えい、ネット依存[※]などの問題も発生しています。
- 情報セキュリティの強化や情報格差の解消に対応しながら、住民の利便性の向上や行政の一層の効率化に向けて、必要不可欠な社会基盤として情報通信網の整備を促進することが求められています。

※ ネット依存

インターネットに没頭することにより過剰利用状態となり、心身ともに日常生活に支障をきたす状態。

⑤雇用環境の変容

- 終身雇用や年功序列などの雇用慣習が崩れ、また、就業意識の変化により雇用形態が多様化してきており、非正規雇用者の比率が増加する一方で、正規雇用者の比率は減少し続けています。
- こうした雇用環境の変化は、所得をはじめとする社会的な格差の原因となっており、世帯の所得格差が子どもの教育などに影響を与えることで、格差が世代をこえて連鎖、拡大することが懸念されます。
- 特に若い世代の非正規雇用の拡大は、晩婚化、非婚化、少子化等にも影響を及ぼしていると考えられていることから、就労支援などの雇用施策を推進することが求められています。

⑥住民参加・協働の進展

- 社会の成熟化に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、行政が主体となった画一的なサービスでは、すべての住民ニーズに対応することが困難になっています。このようななか、住民や地域など様々なまちづくりの主体が、サービスの担い手となることが期待されています。
- 東日本大震災をきっかけに、地域の絆や互助・共助の重要性が再認識され、積極的に社会参画し、地域住民と協働しながら活力ある地域づくりに貢献していこうとする気運がみられます。
- 様々なまちづくりの主体が、それぞれの特性を生かした適切な役割分担によって連携し、公共サービスを支えるしくみづくりや活動支援など、住民参加・協働を一層進めていくことが求められています。

⑦地方分権の拡大

- 平成12年の地方分権一括法の施行以後、中央集権から地方分権に向けた動きが本格化し、国の地方への関与の見直しや権限の移譲が進んでいます。地方分権の進展により地方自治体の自己決定権は拡大し、自らの権限と責任のもとで主体性や独自性を発揮し、地域の実情を踏まえたまちづくりが可能となっています。
- 住民ニーズを的確に捉えた効果的で効率的な行財政運営を進めながら、住民と行政が創意工夫を重ね、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めることが求められています。

3 中井町の特性と町民意向

(1) 町の特性

【人口】人口減少と急速に進む少子高齢化

- 本町では、平成7年の10,398人をピークに人口減少が始まっており、今後は人口減少と少子高齢化が同時に進行するものと推計されています。
- 平成52年には、65歳以上の人口比率は40%を超え、0～14歳の年少人口と65歳以上の高齢者人口の合計が15～64歳の現役世代の人口を上回るようになります。
- 本町は3世代居住が多いという特徴がありますが、今後は、世帯分離や高齢化の進展に伴い、一人暮らしや高齢者夫婦世帯の増加、空き家の増加なども懸念されます。

【環境】豊かな水と緑の環境

- 本町は大磯丘陵に位置し起伏が多い土地柄であり、都心からほど近いにもかかわらず、丘陵地の斜面は緑濃い豊かな里山が存在し、ホタルなども生息しています。また、中井中央公園はパークゴルフ場をはじめとして町内外から多くの人々が訪れにぎわっています。
- 町内の水道水はすべて地下水で賄われており、水資源にも恵まれているほか、平坦地は農業適地であり、野菜や果樹を中心として様々な作物が栽培されています。

【産業】グリーンテクなかいの存在と有力企業の集積

- 東名高速道路秦野中井インターチェンジに隣接したグリーンテクなかいには様々な企業が立地しています。
- これらの企業群は、町内における雇用機会や税収確保などの面でメリットがあるばかりでなく、農業をはじめとする町内の他の産業との連携や新たなビジネスの創出などの場面においても重要な資源となることが期待されます。

【交通】高い道路交通利便性と低い公共交通利便性

- 町北部の秦野市との境界には東名高速道路秦野中井インターチェンジが立地しており、都心へは約1時間で行くことができるほか、インターチェンジに接続する県道秦野二宮線は国道1号線と国道246号線を結んでおり、広域的な道路交通利便性が高いという特徴があります。
- 公共交通に関しては、町内に鉄道駅はありませんが、最寄り駅であるJR東海道線二宮駅や小田急線秦野駅へは路線バスが運行されているほか、町内全域を運行エリアとするオンデマンドバスも実証運行されています。

【地域】特性の異なる地区とつながりの強い自治組織の存在

- 本町は大別すると、町役場等が立地する町西部の中村地区と県道秦野二宮線沿線を中心とする町東部の井ノ口地区に分けることができます。
- 道路交通利便性の高い井ノ口地区では人口が増加している地区が多い一方で、中村地区では人口減少が進んでいます。
- 本町は自治会の加入率が高く、つながりの強い地域社会が保たれており、自治会などの小さな単位でのまちづくりを進めていくなかで活発な自治組織があることは大きな強みとなります。

(2) 町民意向

【人口】 将来の人口増加を求める意見が多い

- 将来の望ましい人口規模については、第五次総合計画の目標人口である12,000人程度を目指すべきとする意見が60%弱と多くなっています。
- 企業就業者では、50%以上が「住みたいと思う」、もしくは「条件さえあれば住んでも良いと思う」と回答しており、将来的な転入に肯定的な意見が多くなっています。
- 定住人口と交流人口の増加のための取組としては、商業施設の立地や交通利便性の向上、医療体制の充実のほか、住宅地開発、企業誘致、子育て支援、転入者の受け入れ体制の整備などの意見が多くみられます。

【環境】 豊かな自然を生かした安心、やすらぎなどを重視したまちづくりが求められている

- 町の将来像についてのキーワードでは、「安全・安心」、「環境共生」、「やすらぎ」などの意見が多くなっているほか、将来の望ましい町のイメージでは、「自然環境と調和した町」がトップであり、自然環境を生かしつつ生活の質を高めることで、安全・安心に暮らせる町を目指す意見が多くみられます。

【施設】 商業施設や総合病院を求める声大きい

- 町民アンケートにおける今後必要と思う施設では、商業施設や総合病院・救急医療機関を求める意見が多くなっているほか、企業就業者アンケートの将来の望ましい町のイメージでは「買物・医療等の機能がコンパクトに集積された便利な町」が半数近くを占めるなど、商業施設や医療施設の立地による利便性の向上を求める意見が多くみられます。

【産業・交通】 公共交通の充実や農業をはじめとする産業振興、定住支援などを求める声大きい

- 町民アンケート調査における施策の満足度と重要度では、公共交通の充実、産業振興や雇用の場の確保、定住支援などの項目で取組への満足度が低く、重要度が高くなっており、重点的な実施が求められています。
- 自然環境や公害、ごみ処理などの環境分野の取組や学校教育などでは満足度も重要度も高く、今後も継続して取り組む必要があります。

【地域】 まちづくりへの参加意向が比較的高い

- 90%弱の町民は、まちづくりへの町民参加の必要性を感じており、40%弱は「機会があれば積極的に参加したい」と回答しています。また、積極的な参加希望者は居住年数5年未満の新しい住民で比率が高くなっています。
- 就業者アンケートにおける就業者の約60%は、まちづくりへの参加に肯定的な回答をしており、参加意向は高いといえます。
- 町民と行政が協働でまちづくりを行ううえで必要だと思うことについては、まちづくりに関する情報公開の充実や町民と行政との交流、意見交換の機会創出などが高くなっています。

4 第六次中井町総合計画で対処すべき課題

(1) 定住人口の確保と交流人口の拡大

①定住意欲の向上

- 町民アンケート調査における将来の定住意向をみると、近隣自治体に比べ低く、町に対する愛着が相対的に低い状況にあります。
- 将来にわたって中井町に住み続けたいと思える生活の質的な向上を進め、中井町に誇りと愛着を持てるまちづくりを総合的に推進していくことがなによりも必要です。

②移動や買物などの利便性の向上

- 公共交通の不便さや買物環境の不足は、住民や企業就業者が抱えている不満の最大要因であり、本町への定住が進まない大きな理由と考えられます。
- 近隣自治体との連携による公共交通の利便性向上や幹線道路沿道などにおける商業施設の立地誘導を進めることで、生活利便性を高めていくことが求められます。

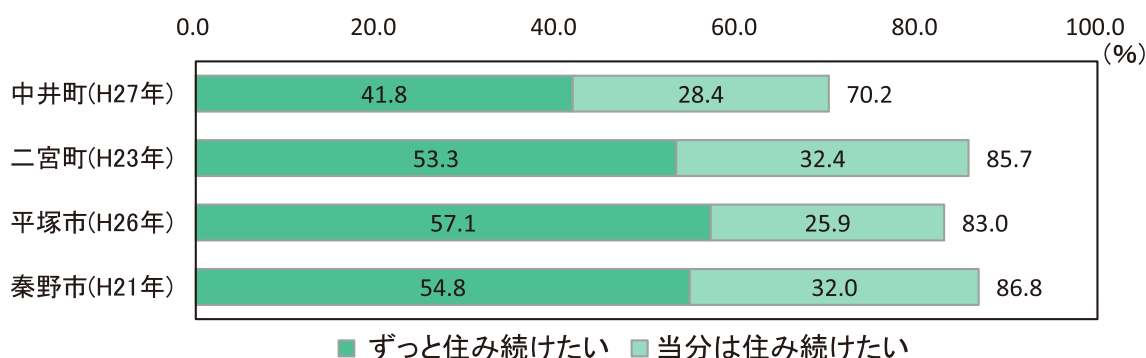
③子育て・子育て環境の充実

- 本町の合計特殊出生率は県内でも低く、年少人口減少の大きな要因となっています。
- 結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援のしくみづくりや住民満足度の高い教育環境のさらなる充実を図ることで、周辺自治体の住民からも中井町で子どもを産み、育てたいと思える環境整備を図り、若い世代の転入増加を目指していくことが求められます。

④まちの魅力のPR活動の充実

- 本町は、豊かな里山や水資源、家族連れから高齢者までが楽しめる公園、多様な品種が育つ農業環境など、様々な魅力があります。
- こうした魅力は十分に周知されているとはいえない状況にあるため、インターネットやソーシャルネットワークサービス(SNS)などあらゆる媒体を活用してPRすることで、来訪者の増加、さらには転入者の増加につなげていくことが求められます。

定住意向の近隣比較



資料:各自治体アンケート調査結果

※他自治体の調査の実際の選択肢

- 二宮町：ずっと住み続けたい／当分住み続けたい
- 平塚市：住み続ける／たぶん住み続ける
- 秦野市：住み続けたい／どちらかといえば住み続けたい

(2) 自然環境の保全と活用

- 地球環境問題が深刻化するなか、本町の最大の魅力である自然環境を守っていくことは重要な地域課題となっています。
- 管理が不十分で荒れている里山の整備やホテルの生息環境の保全などを進めつつ、町民や来訪者が楽しめる里山環境づくりを進めるなど、保全と活用を一体的に行う取組を進め、環境保全と町の魅力向上を同時に図っていくことが求められます。

(3) 町の魅力の向上

①地場産業や立地企業の活用

- 新たな魅力的な商品やビジネスを創り出し、雇用を拡大していくためには、立地企業や地場産業が協働し、町が持っている資源を最大限に活用することが重要です。
- グリーンテクなかいに立地している企業や農業などの地場産業が連携するしくみづくりなどを進め、様々な分野での協働が行われる環境を形成していくことが求められます。

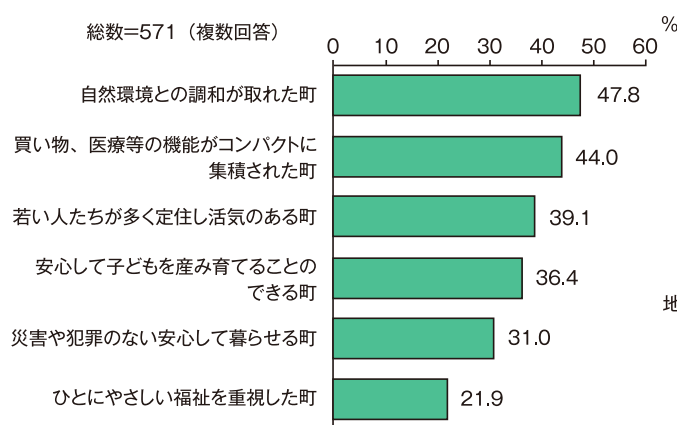
②にぎわいをもたらす新たな拠点づくり

- 東名高速道路秦野中井インターチェンジに接続する県道秦野二宮線などの交通量は多いものの町内には大きな集客施設等が立地していないことから、ほとんどが通過交通となっており交通量の多さが町のにぎわいにつながっていないのが現状です。
- 遊休地等を有効活用しながら、にぎわいの空間となる拠点施設の立地誘導を進める一方、拠点周辺にも波及的に人が集まる施設の立地を誘導するなど、まちのにぎわいを高める取組を進めることが求められます。

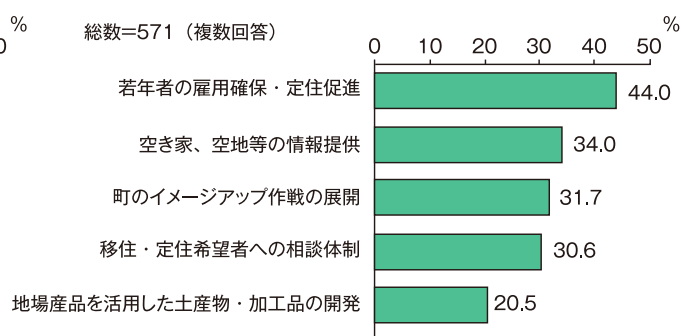
③既存の地域資源の活用

- 本町には、寺社や史跡等の歴史文化資源が数多くあるほか、緑濃い里山など様々な魅力があります。また、公共施設のなかには十分に活用されていないものもあり、資源を有効に活用できていない現状があります。
- 地域内の様々な資源を結ぶ快適な歩行空間や休憩場所の整備などを進めるほか、公共施設の整理・統合や有効活用を進めるなど、既存資源を有効に活用して町の魅力を高めていくことが求められます。

■将来の望ましい町のイメージ（20%以上）



■町に人を呼び込むための取組（20%以上）



(4) 安全・安心な地域社会の実現

①地域での支え合いのしくみづくり

- 地区によっては今後急速に高齢化が進み、一人暮らしや高齢者夫婦世帯の増加、空き家の増加、地域住民の高齢化による地域活動の担い手の減少などが懸念されます。
- 3世代居住が多い強みを生かしつつ空き家などを有効に活用しながら、若い世代の転入促進や町外に転出した子ども世代の同居や近居を促す取組を推進するなど、地域住民の若返りを図る一方、高齢者も含めて地域で住民同士が相互に支え合う関係づくりを進めることで、日常的な暮らしやすさの向上や災害発生時における安全性の向上などが求められます。

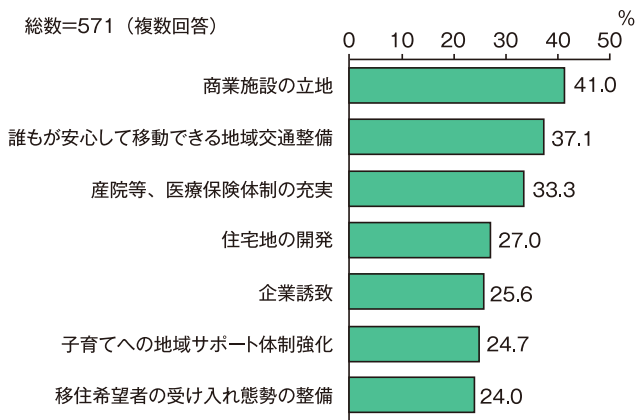
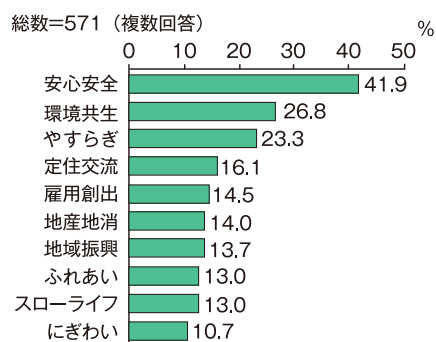
②地域の人材の有効活用

- 人口が減少していくなかで町の活力を維持していくためには、住民一人ひとりが地域のことに関わり、役割を担っていくことが必要となります。
- 気軽にはじめられる地域活動メニューの紹介やコーディネート機能の充実などにより、地域活動に参加する人の裾野を拡大していくことが求められます。

(5) 協働によるまちづくりの推進

- 住民のまちづくりへの高い参加意欲を生かしていくことが必要です。
- 本計画の策定にあたって実施された「なかいまちづくりカフェ」などにより、住民のまちづくりへの参加意向はこれまでになく高まっていることから、この機会を捉え、住民主体の常設のまちづくり組織の設置や地域の小単位でのまちづくりを支援するしくみづくりを進めるなど、住民自治、地域自治の確立を目指した取組を推進していくことが求められます。

■将来像にふさわしいキーワード（10%以上） ■定住人口と交流人口の増加のための取組（20%以上）



■協働でまちづくりを行ううえで必要な取組（10%以上）

